

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社カワベ)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)										関連項目			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			ハラスメント禁止の旨を「ハラスメントは許しません！」の資料に明記し、周知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			ハラスメント禁止の旨を「ハラスメントは許しません！」の資料に明記し、周知している。 ハラスメント相談窓口を定めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8					16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			月42時間超の残業は禁止している。 毎月、全従業員の残業時間を確認している。時間超過があれば是正処置を行う。							8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			社内規程において人種・民族差別、人権侵害が無きよう取り組んでいる。				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3						
5	人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			毎月、安全パトロール・安全衛生委員会を開催し、各職場の要望を聞き入れ、労働環境整備に取り組んでいる。		3					8							
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			社内に相談窓口を設けている。 就業規則に休職について明記している。		3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			中国人実習生を始め、多国籍の派遣社員が勤務している。また、高齢者が雇用更新後も働く環境を整備している。			5.1 5.5			8.5	10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			必要な資格を取得するための外部講習は積極的に受けさせている。 能力向上のための教育訓練の機会も設けている。			4	5.5		8	9							
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			同一労働同一賃金の原則に沿って業務分担を行っている。				5.5		8.5	10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			日本金型工業健康組合より、健康優良事業所として表彰を受けている。 健康保険組合連合会より、健康優良企業の「銀の認定」を受けている。		3					8							
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している										11.6	12	14.1		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			毎年度、カーボンニュートラル活動計画書を作成してエネルギー使用量、CO2排出量を計算している。						7.3					13			
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			毎年度、カーボンニュートラル活動計画書を作成してCO2排出量削減に取り組んでいる。					7.2 7.3					12.4	13.3			
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			労働安全衛生法特定化学物質障害予防規則に基づく管理をしている。		3.9		6.3			11.6	12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目														
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			環境に配慮した製品製造を通じて生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさない配慮をしている。						6.6								15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			生産活動で生じる端材はすべてリサイクルしている。											13	14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			毎月、水道使用量を確認している。使用量が極端に増えた場合、漏水等の問題有無を調査し対策している。					6.4 6.6										
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			ISO14001認証を取得している。			3.9		6	7				12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			WEBサイトで環境に関する取り組みを公開している。										12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			倉庫屋根に太陽光パネル設置、「中部電力ミライズGreenでんき」の導入、オフサイトPPA参画などを行っている。					7.2					13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			すべての材料について、非合法材を使用していないとの確認を行っている										12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			「不正競争防止法」教育の一環として、汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備している。														16	16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			「不正競争防止法」教育の一環として、汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備している。														16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			「不正競争防止法」教育の一環として、汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備している。					8.2 8.3	9									
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			「個人情報保護」について就業規則に定め、徹底している。														16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			顧客からの調査要請もあり、紛争鉱物についてすべて確認している。														16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)	【非該当】		当社は生産のほぼ全てが内製であり、サプライヤー・事業パートナーはいない。				5			8	10	12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する予定である。		3					8	9	10					17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定